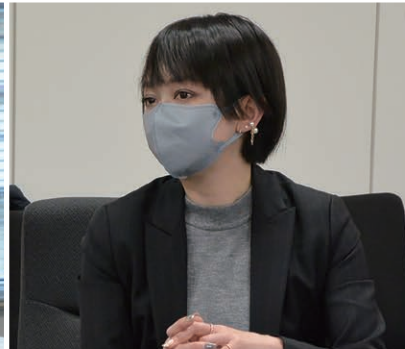


航空連合NEWS

発行：航空連合 / 発行人：酒井 雄介 〒144-0041 東京都大田区羽田空港1-6-5 第5 総合ビル5階 TEL (03) 5708-7161 FAX (03) 5708-7163



立憲民主党



航空連合

対談

泉代表 × 政治塾メンバー

新たに立憲民主党の党首に就任した泉健太代表と、航空連合・政治塾メンバーで対談を実施しました。

航空関連産業の現場の声を伝えるとともに、今年おこなわれる参議院選挙に向けた意気込みを伺いました。

新型コロナウイルスの対応

航空連合 成田空港の現場では、水際対策に全力で取り組んでいます。しかし、現在の厳格な対応を続ければ、国際線の需要は蒸発したままで、航空産業としては回復が望めません。立憲民主党としては、どのように考えていますか。

泉代表 空港での検疫実施状況や安全性については、情報発信による理解促進がもっと必要です。去年の秋ごろまで、立憲民主党は「ゼロコロナ」という政策を打ち出していました。入国者を可能な限り10日間隔離し、その間にPCR検査も3回おこなっていただき、感染拡大を水際で食い止めるという考え方です。しかし、宿泊施設の不足や、空港内で検疫体制を整えるためのスペースや時間確保といった現実的な課題もあるなか、オミクロン株の国内感染がこれだけ広がってしまっている状況をふまえると、必ずしもそのような対策が正しいとは限りません。世界各国で取られているような措置も参考にしながら、柔軟な判断が必要な状況になりつつあると認識しています。航空連合のみなさんの後押しにつながるよう、私たちは政府に対して、現場の状況をしっかりと発信していきます。

航空連合 航空関連産業への支援策として、政府には様々な施策を講じていただいています。令和4年度予算においても、公租公課の減免措置として700億円規模の対策が盛り込まれており、継続した支援については感謝しています。しかし、影響は当初想定よりはるかに長期化しており、ぜひいっそうの支援をお願いしたいところです。

泉代表 国からの政策的な支援は、令和3年度は1200億円規模でしたが、令和4年度予算では700億円規模と減額されてしまっています。コロナの影響が徐々に収束することを前提に予算が検討されたためであり、航空連合のみなさんの受け止めとしては、不十分というところもあるかと思います。従業員の方々のなかには、離職を決断された人も多いと聞きますし、学生さんでも、航空関連産業に入ることに憧れ、勉強していたにもかかわらず、採用がストップしていることによって夢が実現できないという人もいると認識しています。航空関連産業にかかわるみなさんが、将来に希望を持てるようになるために、今後の国会審議のなかでは、航空連合のみなさんの認識も踏まえながら、政府に対して適切な政策の検討を訴えていきます。



航空連合 前回のGo Toキャンペーンを振り返ると、内容の周知が利用者にも実施企業にも不十分であったため、現場は対応に追われました。今年1月からの観測もあったキャンペーン再開が、オミクロン株の急激な感染拡大によって見送りとなったことは、期待も大きかっただけに残念でしたが、今後実施できる状況になった際には、前回の課題も踏まえた内容としていただきたいです。

泉代表 航空機内は十分な換気がおこなわれており、科学的に安全であることは確認されていますが、人の移動によってコロナの感染が拡大するという見方は、依然として根強くあります。Go Toキャンペーンは、乗り物での移動だけでなく、目的地における行動や、宿泊先での館内移動なども含まれますので、場所によっては密になりうるというリスクも踏まえ、オミクロン株の感染が拡大するなか、企画全体が止まってしまっている状況です。Go Toキャンペーンは、航空会社など人流を担う運輸業界への支援という側面に加え、地場の中小旅行会社や旅館業などのみなさんを支援するという側面もあります。航空機の移動促進だけでは、その利用料金を下げるための補助など、よりシンプルな政策もありうるわけですが、観光産業全体を支えるという目的を踏まえた検討が必要です。Go Toキャンペーン自体は非常に有効な需要喚起策となることはわかっていますので、いずれかのタイミングで、あらためて実施していくべきです。



経済成長・景気対策

航空連合 立憲民主党としての経済政策や景気対策について教えてください。産業として大変厳しい状況のなか、航空連合のメンバーからの期待も非常に大きいところです。

泉代表 経済政策に関しては、よく「成長か分配か」が争点になり、立憲民主党は「分配」に重きを置いているように捉えられがちですが、「成長」も明確に目指しています。ただ二者択一ということではなく、低成長期であっても、しっかりと「分配」することで消費の活性化を促すことが重要であり、それを通じて「分厚い中間層」を作ること、結果的には経済も回り、「成長」につながっていくと考えています。立憲民主党は、「**3つの分配**」という主張をしています。**一つ目は「所得の再分配」**です。今の日本は、低成長のなかで富の偏在が起きており、一部の人が多くの資産を持つ一方、日々の生活に苦しむ人もいます。より多くの国民がお金を使えるようになるためには、一部の人には厳しい政策となりえますが、所得税の累進性強化、金融所得課税の強化などによって、二つ目は「地方に対する分配」です。長年、都市への人口集中が進んできましたが、現在、ようやく反転し始めています。このチャンスを前向きに捉えれば、地方の交通、通信、教育、医療などは、まだまだ伸ばしていける分野です。地方都市の拠点を作れば、その都市間の移動も活発になるので、地方のインフラ整備は大切です。都市に住んでいる人が地方に移住すれば居住環境は良くなり、さらに様々なインフラが整えば、今以上に水準の高い生活が可能になるはず。三つ目が**「将来への分配」**です。もちろん賃上げも重要ですが、可処分所得を増やす方法には、減税、保険料値下げなどもあります。子育てや介護が必要となる世代の負担を軽減し、手元で使えるお金を増やすようにすることで、経済の活性化にもつながると認識しています。少子化対策も重要です。立憲民主党としては、20代で結婚・出産が十分可能な社会づくりに取り組んでいきます。



ジェンダー平等推進

航空連合 航空連合における組合員の男女比率は約4:6と、女性比率が比較的高いのですが、組合役員の比率や会社の管理職の比率を見ると、組合員の比率との乖離が生じています。性別役割分担意識の解消に向けては、アンコンシャス・バイアスに基づいた行動様式からの脱却が重要であり、ぜひ、政治の世界でも取り組みを進めていただきたいです。

泉代表 新体制において、執行役員メンバーの半数を女性にしましたが、早くも議論の活性化を実感しています。男性中心社会には、ともすると悪しき予定調和や忖度がありがちですが、そういうことに陥ることなく、様々な観点から意見を発信していただけています。選挙も、現在は朝から夜まで街頭演説をするなど体力勝負のようなところがあり、子育て中の議員や候補には厳しい状況です。それ自体がアンコンシャス・バイアスといっても過言ではなく、女性の参画を事実上、排除するようなことになってしまっています。あらゆる分野において、意思ある方が仕事できるための環境づくりが大事です。政党そのものもジェンダー平等を進め、政治の側から社会に訴えかけていきます。

国会における与党・野党の対峙

航空連合 1月から通常国会が始まりました。立憲民主党として様々な政策の実現を目指していると思いますが、野党である以上、

完全には意思が反映されない難しさやジレンマもあるのでないでしょうか。政府・与党との議論をどのように進めていこうと考えていますか。

泉代表 国会での審議法案の約半数は全会一致で可決されていますが、立憲民主党としても約8割の法案には賛成しており、政府が正しい方向で立案しているものについては、積極的に協力しています。しかし、時には反対もします。みなさんには、その際の私たちの視点に注目してほしいと思っています。私たちは、ある法案に対して、それが権力を持つ人や経営者側の視点に偏っていないか、労働者や国民の目線で見て不利益になっていないか、ということを中心に賛否を判断しています。たとえばデジタル化を推進する政策についても、利点がありますが、国民の側からすると、一方的に自分のデータが取られたり、国民がある基準で分断されたりしてしまうリスクもあります。その意味で、野党の役割はとても重要であり、政府・与党がやろうとしていることを一つひとつ吟味して、正しい方向に導いていく必要があります。

岸田政権がコロナ対策として、18歳以下の子供に10万円を支給するという政策を打ち出しましたが、1000億円近い財源をかけて、その半額分はクーポン券の配布にしようとしていました。しかし、私たち野党の指摘により、各自治体の判断で全額現金支給でも可能となりました。立憲民主党が「おかしい」と指摘し、具体的に見直しがおこなわれた政策は、他にもあります。私たちは働く者目線の政治を目標にしています。ぜひ、労働組合には親和的で近い存在だと思っただけであればありがたいです。



泉代表と対談メンバー（撮影時のみマスクを外しています）

参議院選挙に向けて

航空連合 政権交代の可能性を感じさせる、影響力のある野党が必要だと思えます。昨秋の衆院選では、共産党と選挙協力を含む連携が進められましたが、航空連合のなかでも、疑義や不安が感じられていました。そうしたことも踏まえ、夏の参院選に向けた考え方をお聞かせいただけますか。

泉代表 前回の衆議院選挙は、有権者のみなさんから見てわかりづらかったと思います。共産党との「限定的な閣外協力」は、政権は一緒にはしないということを示していたのですが、選挙戦期間中に手を一緒に挙げたりする姿は、見え方として、一緒に政権を作るというように受け取られてしまいま

した。しかし、だからこそ、衆院選後の新しい党代表に私が選ばれたと思っています。つまり、共産党とは政権をともしないという立憲民主党の明確な意思表示です。働くものの視点を大切に、非共産路線をとっていくことを、航空連合のみなさんにも正確にお伝えしておきたいと思っています。私たちとしては、厳しい見方があるという現実を踏まえて、今日の場合も含め、みなさんと交流し、政策を訴える機会を作らせていただいています。労働組合の方々に、きちんと評価していただけるような政策や政治姿勢を、今後いっそう示していかなければいけないと感じています。政権交代などあり得ないということではなく、それが起こりうる緊張感のある政治、みなさんの選択肢になる政党というものを目指していきます。

航空連合参加者

内藤 晃 会長	松木 宏史 政策副委員長 (ANA 関西空港労働組合)
中村 義幸 航空安全副委員長 (JAL エンジニアリング労働組合)	石田 佳央 政策局長 (JAL 労働組合)
吉村 卓也 政策局次長 (ANA 労働組合)	石原 有紗 営業・旅行部会長 (ANA X 労働組合)
鋒之原 翼 (ANA 成田エアポートサービス労働組合)	直井 康至 (JAL グランドサービス労働組合)
酒井 雄介 事務局長	坂元 慎平 副事務局長
皆川 知果 副事務局長	

参議院選挙に向けた第1次推薦候補を決定!

1月12日に開催した航空連合第5回中央執行委員会で、今年夏に予定される第26回参議院議員選挙における「第1次推薦候補」を確認しました。



はまぐち 誠

国民民主党・現職

航空連合 政策議員フォーラムメンバー



矢田 わか子

国民民主党・現職

航空連合 政策議員フォーラムメンバー



しば 慎一

立憲民主党・新人



Facebook

フォローをお願いします!

facebook.com/jfaiu



Instagram始めました!



ニュース・航空連合へのご意見はE-mailでお受けしています。

アドレス avinet00@jfaiu.gr.jp

ホームページ <https://www.jfaiu.gr.jp>

アルコール関連相談窓口をご活用ください。

航空関連産業での飲酒に係る不適切事案の根絶に向けて、定期航空協会が無料の相談窓口を設けております。航空会社に所属する方のみならず、航空連合加盟組織の皆様も利用可能です。相談内容は決して、勤め先企業にも定期航空協会にも伝わりませんので、お気軽にご相談ください。

